

## 2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社  
 コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂本 二郎 TEL 03-5205-7206  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 定時株主総会開催予定日 2018年3月23日 配当支払開始予定日 2018年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	353,380	1.6	57,731	47.6	55,849	30.3	42,899	40.9	42,899	40.9
2016年12月期	347,956	—	39,116	—	42,877	—	30,450	—	30,450	—

当期包括利益合計額 2017年12月期 52,476百万円 (309.2%) 2016年12月期 12,824百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2017年12月期	78.38	78.30	7.2	8.0
2016年12月期	55.65	55.59	5.3	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 △4,478百万円 2016年12月期 △12,351百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	708,295	616,028	616,028	87.0	1,125.56
2016年12月期	683,801	577,036	577,036	84.4	1,054.48

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	64,902	△45,265	△18,287	14,685
2016年12月期	66,881	△49,824	△13,871	13,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	13,681	44.9	2.4
2017年12月期	—	12.50	—	14.50	27.00	14,777	34.4	2.5
2018年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.3	

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△5.2	51,000	△11.7	61,000	9.2	44,000	2.6	44,000	2.6	80.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	576,483,555株	2016年12月期	576,483,555株
2017年12月期	29,176,451株	2016年12月期	29,261,490株
2017年12月期	547,289,787株	2016年12月期	547,224,646株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	210,616	3.0	38,635	21.8	49,740	21.9	43,087	253.8
2016年12月期	204,394	△6.2	31,724	△20.6	40,819	△16.1	12,179	△69.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	78.73	78.65
2016年12月期	22.26	22.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2017年12月期	531,901	476,609	476,609		89.5	869.55	
2016年12月期	507,595	445,338	445,338		87.6	812.79	

(参考) 自己資本 2017年12月期 475,911百万円 2016年12月期 444,775百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）の適用について）

当社グループは、2017年12月期からIFRSを適用しております。前連結会計年度の財務報告数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料23ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

## 1. 経営成績等の概況

## 【国際会計基準の適用について】

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、当連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務報告数値についてIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループは、2016-2020年の5か年中期経営計画において、持続的成長の指標として「コア営業利益」（日本基準）を掲げておりますが、IFRS適用後は、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」（IFRS）を採用しております。なお、「コア営業利益」（IFRS）は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	3, 534億円	3, 480億円	54億円
コア営業利益	577億円	391億円	186億円
税引前利益	558億円	429億円	130億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	429億円	305億円	124億円

◎ 当連結会計年度の売上収益及びコア営業利益は、薬価基準引下げの影響等があったものの、技術収入の増加、研究開発費の減少、持分法による投資損益の改善等により増収増益となりました。

◎ 税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益も、コア営業利益の増加等によりそれぞれ増益となりました。

◎ 国内では後発医薬品の浸透などにより厳しい事業環境でしたが、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」に加え、新製品である乾癬治療剤「ルミセフ」が好調に推移しました。海外では、欧米で癌疼痛治療剤「Abstral」（日本製品名「アブストラル」）など主要製品が堅調な中、新製品であるオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」の市場への浸透を進めました。また、アジアでの順調な業績に加えて、ポテリジェント技術を応用したベンラリズムマブが米国で承認を取得し、日本でも承認申請されたことなどにより、アストラゼネカ社からの契約一時金・マイルストーン収入が得られました。以上の結果、医薬事業は前期に比べ増収増益を達成しました。

2010年に取り組みを開始した国内製造拠点の再編は、富士工場での生産終了をもって、予定通りに移管や集約を完了しました。また、国内営業所を再編し、地域医療構想に対応したエリア戦略の強化に取り組み、欧米ではブロスマブやモガムリズムマブ（日本製品名「ポテリジオ」）の上市に向けた新しい体制づくりに注力しています。

研究開発では、ウルトラジェニクス社と共同開発しているブロスマブが米国食品医薬品局（FDA）より優先審査品目指定を受けたことに続き、欧州医薬品庁（EMA）のヒト用医薬品委員会（CHMP）より条件付き承認を勧告する肯定的な見解を得るなど、2018年早期の承認取得に向けて期待が高まっています。また、モガムリズムマブは皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第Ⅲ相試験の成績を受け欧米に承認申請し、米国ではブロスマブに続いて2品目目の優先審査品目指定を獲得しました。国内では二次性副甲状腺機能亢進症の新しい薬剤であるエボカルセトの承認申請を行い、ベンラリズムマブは気管支喘息を適応症とした承認申請をアストラゼネカ社が行いました。さらに、富士フィルム(株)との合弁事業であるバイオシミラー事業では、アダリムマブのバイオシミラーを欧州医薬品庁に承認申請するなど、当社グループ全体で重要な研究開発パイプラインが着実に進展した1年となりました。

バイオケミカル事業では、為替の影響を受けにくい事業構造にすることや生産の効率化及び製品供給体制の強化を目的に生産体制の整備を継続してまいりましたが、Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.の商業運転が加速したことにより、増益に貢献しました。健康志向や品質への関心が高まる中、既存製品の付加価値を高める取り組みも進めています。医薬・医療領域では医薬スペシャリティ原料の販売が国内外で堅調に推移し、また、ヘルスケア領域では、通信販売の「アルギニンEX」が伸長したことなどから国内事業は順調に売上を伸ばしました。

また、当社グループにおける経営資源の集中及び事業の更なる成長を検討した結果、診断薬事業子会社である協和メデックス(株)の株式の日立化成(株)への譲渡、協和発酵バイオ(株)の植物成長調整剤事業の住友化学(株)への譲渡を決断しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	2, 7 5 8 億円	2, 7 0 0 億円	5 7 億円
コア営業利益	5 0 5 億円	3 3 5 億円	1 7 0 億円

- ◎ 日本の売上収益は、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や前年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け前連結会計年度を下回りました。
  - ・主力製品の腎性貧血治療剤「ネスブ」は、薬価基準引下げの影響等もありましたが、前連結会計年度並みの売上となりました。
  - ・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デバケン」、好中球減少症治療剤「グラン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響を受けて売上が減少しました。
  - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジールスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」等は、堅調に売上を伸ばしました。
  - ・前年9月に発売した乾癬治療剤「ルミセフ」も順調に市場に浸透しております。
- ◎ 海外の売上収益は、技術収入の増加等により前連結会計年度を上回りました。
  - ・欧州及び米州の売上収益は、癌疼痛治療剤「Abstral」やオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」等が伸長したほか、アストラゼネカ社からのベンラリズマブに関する契約一時金・マイルストーン収入等により前連結会計年度を上回りました。
  - ・アジアの売上収益は、台湾や中国を中心に堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

医薬事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創業の更なるスピードアップを目指しております。
  - ・当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

#### 腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（一般名：エボカルセト）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認申請を4月に行いました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を10月に開始しました。
- ・日本においてRTA402（一般名：バルドキシロンメチル）の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を9月に終了しました。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

#### がんカテゴリー

- ・日本においてソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象として開発を進めていたc-Met阻害剤ARQ197（一般名：チバンチニブ）の開発を中止しました。
- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、全身治療歴を有する成人の皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認申請が欧州において10月に、全身治療歴を有する皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認申請が米国において11月にそれぞれ受理されました。また、日本において、再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能効果及び用法用量に関する承認事項一部変更承認申請を11月に行いました。

#### 免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563（一般名：ベンラリズマブ）は、日本において気管支喘息を適応症とした承認申請を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が2月に行いました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、気管支喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本及び韓国において、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において、それぞれ実施中です。
- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名「ルミセフ」）は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本、韓国等において4月に開始しました。また、乾癬を対象とした第Ⅲ相臨床試験を韓国において実施中です。さらに、日本において在宅自己注射の対象薬剤として9月に適用されました。
- ・日本においてゼリア新薬工業(株)との共同開発である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の用法・用量追加の承認を5月に取得しました。

#### 中枢神経カテゴリー

- ・アデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）の米国におけるパーキンソン病を対象とした再申請について、2018年中の実施に向けて準備中です。
- ・日本において、抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の、HTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を6月に開始しました。

#### その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23（一般名：プロスマブ）は、欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認を申請中です（2016年12月申請受理）。また、米国において成人・小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認申請が10月に受理されました。さらに、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。

- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤（日本製品名「アコアラン」）の新規含量規格である「アコアラン静注用1800」の製造販売承認を9月に取得しました。

#### バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	811億円	818億円	△7億円
コア営業利益	72億円	56億円	16億円

- ◎ 日本の売上収益は、前連結会計年度並みとなりました。
  - ・医薬・健食用原料事業は堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。
  - ・通信販売事業は「アルギニンEX」をはじめとした製品の伸長により、前連結会計年度を上回りました。
  - ・協和エンジニアリング(株)の売上収益が、前連結会計年度を下回りました。
- ◎ 海外の売上収益は、前連結会計年度並みとなりました。
  - ・米州及び欧州では、医薬・健食用原料事業が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。
  - ・アジアでは、一部製品の競争激化による影響で前連結会計年度を下回りました。

バイオケミカル事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 各種アミノ酸に加え、核酸やペプチドといった高付加価値製品の省資源・高効率な発酵生産プロセスの研究開発に引き続き注力しております。
- ◎ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等、発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めております。
- ◎ 素材開発に関する知見を活かし、キリングループ共同で立ち上げた新ブランド「iMUSE」に使われているプラズマ乳酸菌の素材としての新たな開発研究を開始いたしました。
- ◎ 高品質アミノ酸と培養技術に関する知見を活かし、再生医療向けの細胞培養培地に関する研究を行っております。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### ① 資産、負債及び資本の状況

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ245億円増加し、7,083億円となりました。なお、当連結会計年度において連結子会社である協和メデックス(株)の株式の一部を譲渡することを決定しました。これに伴い、当該子会社に対する支配を喪失することとなったため、当該子会社のすべての資産143億円を売却目的で保有する資産に分類しております。
  - ・非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、3,601億円となりました。
  - ・流動資産は、資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ332億円増加し、3,482億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ390億円増加し、6,160億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、87.0%となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ145億円減少し、923億円となりました。また、協和メデックス(株)の負債41億円を売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

##### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	649億円	669億円	△20億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453億円	△498億円	46億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183億円	△139億円	△44億円
現金及び現金同等物の期末残高	147億円	131億円	16億円

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の131億円に比べ16億円増加し、147億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、649億円の収入（前連結会計年度比3.0%減）となりました。主な収入要因は、税引前利益558億円、減価償却費及び償却費220億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額169億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、453億円の支出（前連結会計年度比9.2%減）となりました。主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額287億円、有形固定資産の取得による支出148億円のほか、米国アーデリックス社より導入したtenapanorに係るライセンス契約一時金等の無形資産の取得による支出76億円等であります。一方、主な収入要因は、植物成長調整剤事業の譲渡による収入61億円や有形固定資産の売却による収入22億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、183億円の支出（前連結会計年度比31.8%増）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額137億円、短期借入金純減少額42億円等であります。

## (4) 次期の見通し

売上収益	3,350億円	(当連結会計年度比)	△184億円	5.2%減)
コア営業利益	510億円	(当連結会計年度比)	△67億円	11.7%減)
税引前利益	610億円	(当連結会計年度比)	52億円	9.2%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	440億円	(当連結会計年度比)	11億円	2.6%増)

(注) 為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロ、150円/ポンドを前提としております。

- ◎ 次期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結業績については、売上収益は3,350億円(当連結会計年度比5.2%減)、コア営業利益は510億円(同11.7%減)、税引前利益は610億円(同9.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は440億円(同2.6%増)を見込んでおります。
  - ◎ 医薬事業は、欧州、米国及び日本における新製品の発売や技術収入の増加を見込むものの、日本において2018年4月に予定されている薬価基準引下げの影響を大きく受けることが予想されることに加え、協和メデックス(株)の連結除外の影響により、売上収益は当連結会計年度に比べ減収となる見通しであります。また、売上収益の減少に加え、グローバル戦略品の欧米上市に伴う販売費の増加等も見込まれることから、コア営業利益は減益となる見通しであります。
  - ◎ バイオケミカル事業は、中国での販売数量減や植物成長調整剤事業の譲渡による影響等により当連結会計年度に比べ減収となる見通しですが、海外工場への生産シフトによるコストダウン等により、コア営業利益は増益となる見通しであります。
  - ◎ 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、2018年1月4日に実施した協和メデックス(株)の株式の譲渡に伴う利益計上により、当連結会計年度に比べそれぞれ増益となる見通しです。
  - ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、コア営業利益が当連結会計年度に比べ減少する見込みのため、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
  - ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、協和メデックス(株)の株式譲渡による収入が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。
  - ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を実施した当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。なお、自己株式の取得、資金調達等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みとなる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益分配に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

また、2016-2020年中期経営計画においては、2018年までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行うことを目指してまいります。

以上の方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき14円50銭とすることを取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金12円50銭を加えた年間配当金は、前期に比べ2円増配の年間27円となる予定です。なお、期末配当につきましては、2018年3月23日開催予定の第95回定時株主総会に付議する予定であります。

次期(2018年12月期)の配当につきましては、1株につき当期に比べ3円増配の30円(中間15円、期末15円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	移行日 (2016年1月1日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	109,578	118,192	115,149
のれん	142,837	144,467	152,922
無形資産	57,599	60,751	64,116
持分法で会計処理されている投資	1,857	2,945	5,943
その他の金融資産	14,890	13,618	16,522
退職給付に係る資産	8,582	3,879	4,345
繰延税金資産	22,856	22,727	19,993
その他の非流動資産	1,945	2,223	2,055
非流動資産合計	360,145	368,801	381,044
流動資産			
棚卸資産	71,222	76,278	84,826
営業債権及びその他の債権	100,925	103,885	112,333
親会社に対する貸付金	143,200	114,500	96,000
その他の金融資産	517	932	1,198
その他の流動資産	3,346	6,328	5,242
現金及び現金同等物	14,685	13,076	12,785
小計	333,895	314,999	312,383
売却目的で保有する資産	14,255	—	—
流動資産合計	348,150	314,999	312,383
資産合計	708,295	683,801	693,427



(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	移行日 (2016年1月1日)
<b>資本</b>			
資本金	26,745	26,745	26,745
資本剰余金	509,145	509,128	509,128
自己株式	(26,820)	(26,890)	(26,881)
利益剰余金	113,504	79,655	65,132
その他の資本の構成要素	(6,546)	(11,603)	3,645
親会社の所有者に帰属する持分合計	616,028	577,036	577,769
資本合計	616,028	577,036	577,769
<b>負債</b>			
非流動負債			
退職給付に係る負債	668	2,994	2,272
引当金	3,558	3,558	4,064
繰延税金負債	192	968	854
その他の金融負債	2,121	2,159	2,387
その他の非流動負債	7,320	9,015	12,880
非流動負債合計	13,858	18,693	22,458
流動負債			
営業債務及びその他の債務	44,907	52,133	55,354
その他の金融負債	2,963	7,435	6,223
未払法人所得税	6,425	7,531	10,973
その他の流動負債	20,004	20,972	20,650
小計	74,298	88,072	93,200
売却目的で保有する資産に直接関 連する負債	4,111	—	—
流動負債合計	78,409	88,072	93,200
負債合計	92,267	106,765	115,658
資本及び負債合計	708,295	683,801	693,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	353,380	347,956
売上原価	(129,059)	(133,364)
売上総利益	224,321	214,592
販売費及び一般管理費	(112,957)	(110,225)
研究開発費	(49,155)	(52,899)
持分法による投資損益	(4,478)	(12,351)
その他の収益	6,632	4,255
その他の費用	(8,389)	(1,319)
金融収益	806	1,224
金融費用	(931)	(400)
税引前利益	55,849	42,877
法人所得税費用	(12,950)	(12,427)
当期利益	42,899	30,450
当期利益の帰属		
親会社の所有者	42,899	30,450
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.38	55.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	78.30	55.59

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	42,899	30,450
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,532	(850)
確定給付制度の再測定	4,337	(2,083)
純損益に振替えられることのない項目合計	5,868	(2,933)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,768	(14,590)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(60)	(103)
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,708	(14,694)
その他の包括利益	9,577	(17,627)
当期包括利益	52,476	12,824
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	52,476	12,824

## (3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	26,745	509,128	(26,890)	79,655	563	(14,694)
当期利益				42,899		
その他の包括利益						3,708
当期包括利益合計	—	—	—	42,899	—	3,708
剰余金の配当				(13,682)		
自己株式の取得			(16)			
自己株式の処分		17	86			
株式に基づく報酬取引					135	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,655		
その他の増減				(24)		
所有者との取引額合計	—	17	70	(9,050)	135	—
2017年12月31日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2017年1月1日残高	2,528	—	(11,603)	577,036	577,036
当期利益			—	42,899	42,899
その他の包括利益	1,532	4,337	9,577	9,577	9,577
当期包括利益合計	1,532	4,337	9,577	52,476	52,476
剰余金の配当			—	(13,682)	(13,682)
自己株式の取得			—	(16)	(16)
自己株式の処分			—	103	103
株式に基づく報酬取引			135	135	135
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(319)	(4,337)	(4,655)	—	—
その他の増減			—	(24)	(24)
所有者との取引額合計	(319)	(4,337)	(4,520)	(13,483)	(13,483)
2017年12月31日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高	26,745	509,128	(26,881)	65,132	431	—
当期利益				30,450		
その他の包括利益						(14,694)
当期包括利益合計	—	—	—	30,450	—	(14,694)
剰余金の配当				(13,681)		
自己株式の取得			(9)			
自己株式の処分		0	0			
株式に基づく報酬取引					132	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				(2,247)		
その他の増減						
所有者との取引額合計	—	0	(8)	(15,927)	132	—
2016年12月31日残高	26,745	509,128	(26,890)	79,655	563	(14,694)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2016年1月1日残高	3,215	—	3,645	577,769	577,769
当期利益			—	30,450	30,450
その他の包括利益	(850)	(2,083)	(17,627)	(17,627)	(17,627)
当期包括利益合計	(850)	(2,083)	(17,627)	12,824	12,824
剰余金の配当			—	(13,681)	(13,681)
自己株式の取得			—	(9)	(9)
自己株式の処分			—	0	0
株式に基づく報酬取引			132	132	132
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	164	2,083	2,247	—	—
その他の増減			—	—	—
所有者との取引額合計	164	2,083	2,379	(13,556)	(13,556)
2016年12月31日残高	2,528	—	(11,603)	577,036	577,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	55,849	42,877
減価償却費及び償却費	22,032	23,784
減損損失	7,279	286
持分法による投資損益(益)	4,478	12,351
事業譲渡益	(5,163)	—
棚卸資産の増減額(増加)	2,109	6,856
営業債権の増減額(増加)	1,399	4,374
営業債務の増減額(減少)	(1,364)	195
法人所得税の支払額	(16,920)	(18,360)
その他	(4,796)	(5,481)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,902	66,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(14,765)	(20,695)
有形固定資産の売却による収入	2,184	4,792
無形資産の取得による支出	(7,569)	(9,402)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(3,450)	(6,000)
その他の金融資産の売却による収入	1,397	813
事業譲渡による収入	6,136	—
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	(28,700)	(18,500)
その他	(499)	(832)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,265)	(49,824)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(4,169)	343
配当金の支払額	(13,682)	(13,681)
その他	(436)	(533)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,287)	(13,871)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	(2,895)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,683	291
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,074)	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,076	12,785
現金及び現金同等物の期末残高	14,685	13,076

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。なお、当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2017年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2016年1月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記(初度適用)に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年12月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記(重要な会計方針)に記載しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記(重要な会計方針)に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

## (4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」という。)及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)並びに「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を2016年1月1日より早期適用しております。

## (5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおける割引将来キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・確定給付制度債務の測定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

## (重要な会計方針)

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失を純損益で認識しております。

## ② 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めをいいます。

当社グループはその共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業（取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合）と共同支配企業（当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合）に分類しております。

共同支配企業については、持分法を適用して会計処理をしております。

共同支配企業との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しております。

## ③ 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。被取得企業における識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が被取得企業の識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合には、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の企業結合に関連して発生する取引費用は、発生した期に費用処理しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日（2016年1月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用していません。

## (2) 外貨換算

## ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産については、その他の包括利益として認識しております。取得原価で測定する外貨建ての非貨幣性項目は、引き続き取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

## ② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については取引日に近似するレートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日以前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振替えております。

## (3) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号を早期適用しております。

## ① 金融資産（デリバティブを除く）

## (i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、償却原価により測定される金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融商品のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

## (ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。



## (b) 公正価値により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は、純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、金融収益の一部として純損益として認識しております。

## (iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。

## ② 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているかどうかについては、各報告日ごとに当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるか否かの評価を行う際には、契約上の支払期日の経過情報や債務者の経営成績の悪化の情報等を考慮しております。ただし、営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んであるすべてのキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。当社グループは、金融資産の予想信用損失を、過去における債務不履行の実績率等の合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報に基づき見積っております。なお、予想信用損失の見積りの修正に伴う金額は純損益で計上しております。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申し立てる場合など、債務不履行と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。なお、当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

## ③ 金融負債（デリバティブを除く）

## (i) 当初認識及び測定

当社グループが保有する金融負債については、償却原価で測定される金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

なお、当該金融負債は発行に直接起因する取引コストを控除した金額で当初測定しております。

## (ii) 事後測定

償却原価で測定される金融負債については、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

## (iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## ④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書において相殺し、純額で表示しております。

## ⑤ デリバティブ

当社グループは、為替リスクを管理するために、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定しております。公正価値の変動は純損益を通じて認識しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

## (4) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、一部の有形固定資産の取得原価については、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主に定額法で計上しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(5) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

(6) のれん

企業結合から生じたのれんについては、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんの償却を行わず、每期（第4四半期中）又は減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施しております。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 ③ 企業結合」に記載しております。

(7) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合に伴い取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後、償却が開始されていない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

製品、開発品及び技術などの導入契約や企業結合に伴い取得した無形資産のうち、研究開発等の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、「仕掛研究開発費」として無形資産に計上しております。なお、「仕掛研究開発費」は償却が開始されていない無形資産に該当するため、每期（第4四半期中）又は減損の兆候が存在する場合には、その都度個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。また規制当局の販売承認が得られた無形資産については、「販売権」に計上し、販売開始後、償却を実施します。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・販売権 5～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更としてその影響を将来に向かって認識しております。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産及び退職給付に係る資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び償却が開始されていない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は、戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻入れております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所・状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

## (10) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (11) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産（又は処分グループ）は、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額または売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

## (12) 資本

## ① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

## ② 自己株式

自己株式を取得した場合は、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

## (13) 株式に基づく報酬

当社は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

## (14) 従業員給付

## ① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

## ② 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連する勤務が提供された時点で費用として認識しております。

有給休暇費用は、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

## (16) 収益

## ① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは I F R S 第15号を早期適用しております。

当社グループは、顧客との契約における履行義務を識別し、収益を、顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しております。当該金額には、消費税や付加価値税等の税務当局の代理で回収した金額は含めておりません。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。

## ② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

## ③ 配当金

配当による収益は、配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

## (17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。

研究開発に関連して発生した費用に対する補助金は、関連する費用から控除して表示しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から直接減額しております。

## (18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

## ① 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

## ② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。ただし、子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。ただし、子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合には繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、決算日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

## (19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスを考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬事業」は、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記（重要な会計方針）における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を用いて業績管理等を行っております。このため、セグメント利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出した「コア営業利益」で表示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	274,776	78,605	353,380	—	353,380
セグメント間の内部売上収益	990	2,531	3,521	(3,521)	—
合計	275,766	81,136	356,902	(3,521)	353,380
セグメント利益 (コア営業利益)	50,530	7,189	57,720	11	57,731
			その他の収益		6,632
			その他の費用		(8,389)
			金融収益		806
			金融費用		(931)
			税引前利益		55,849

(単位:百万円)

その他の重要項目	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
資産項目					
セグメント資産	453,270	130,024	583,294	125,001	708,295
持分法で会計処理されている投資	1,857	—	1,857	—	1,857
有形固定資産及び無形資産の増加額	12,932	7,782	20,715	(1)	20,714
損益項目					
研究開発費	46,138	3,120	49,258	(41)	49,216
減価償却費及び償却費	15,287	6,749	22,036	(4)	22,032
持分法による投資損失	4,478	—	4,478	—	4,478
減損損失	2,232	5,047	7,279	—	7,279

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額125,001百万円には、セグメント間取引消去(25,779)百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産150,780百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社の余資運用資金(親会社に対する貸付金、現金及び現金同等物)であります。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	269,263	78,693	347,956	—	347,956
セグメント間の内部売上収益	785	3,114	3,899	(3,899)	—
合計	270,048	81,807	351,855	(3,899)	347,956
セグメント利益 (コア営業利益)	33,529	5,556	39,085	31	39,116
			その他の収益		4,255
			その他の費用		(1,319)
			金融収益		1,224
			金融費用		(400)
			税引前利益		42,877

(単位:百万円)

その他の重要項目	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
資産項目					
セグメント資産	455,871	131,443	587,314	96,487	683,801
持分法で会計処理されている投資	2,945	—	2,945	—	2,945
有形固定資産及び無形資産の増加額	25,311	8,001	33,312	(42)	33,270
損益項目					
研究開発費	49,668	3,234	52,902	27	52,929
減価償却費及び償却費	16,838	6,947	23,784	(1)	23,784
持分法による投資損失	12,351	—	12,351	—	12,351
減損損失	231	55	286	—	286

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額96,487百万円には、セグメント間取引消去(25,152)百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産121,639百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社の余資運用資金(親会社に対する貸付金、現金及び現金同等物)であります。

移行日 (2016年1月1日)

(単位: 百万円)

その他の重要項目	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
資産項目					
セグメント資産	482,053	133,117	615,170	78,257	693,427
持分法で会計処理されている投資	5,943	—	5,943	—	5,943

(注) セグメント資産の調整額78,257百万円には、セグメント間取引消去(24,291)百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,548百万円が含まれております。  
全社資産は、主に当社の余資運用資金(親会社に対する貸付金、現金及び現金同等物)であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

## ① 売上収益

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	240,855	250,477
米州	24,695	17,723
欧州	55,979	50,386
アジア	30,230	28,172
その他	1,621	1,198
合計	353,380	347,956

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 非流動資産

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	移行日 (2016年1月1日)
日本	223,416	233,904	234,017
米州	3,334	9,412	10,334
欧州	65,656	66,527	75,751
アジア	19,554	15,790	14,140
合計	311,959	325,633	334,242

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

顧客の名称	関連するセグメント名	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
アルフレッサ(株)	医薬	48,291	46,762

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	42,899	30,450
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	42,899	30,450
期中平均普通株式数 (株)	547,289,787	547,224,646
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	573,438	510,265
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	547,863,225	547,734,911
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	78.38	55.65
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	78.30	55.59

## (重要な後発事象)

## 子会社株式の譲渡

当社は、経営資源の集中による株主価値の最大化を図るため、2018年1月4日に、当社グループの臨床検査試薬等の製造及び販売を担う連結子会社である協和メディクス(株)の株式の一部を日立化成(株)に譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は100%から33.4%へ減少し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。

本株式譲渡に伴い、子会社株式売却益74億円を計上するとともに、同社に対する残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益37億円を計上する予定であります。これらは、2018年度第1四半期の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に計上する予定であります。

なお、当社が継続保有する残り33.4%の株式については、株式譲渡実行時から3年後を目処に当社が日立化成(株)へ売却する権利、また日立化成(株)が当社より買い取る権利をそれぞれ保有しております。



(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2016年1月1日であります。

#### I F R S 第 1 号の免除規定

I F R S では、I F R S を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、I F R S で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、I F R S 第 1 号では、I F R S で要求される基準の一部については強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準から I F R S へ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

##### ・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第 3 号を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、一部を除き日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

##### ・みなし原価

I F R S 第 1 号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日における I F R S 上のみなし原価として使用しております。

##### ・在外営業活動体の換算差額

I F R S 第 1 号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

##### ・リース

I F R S 第 1 号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

#### I F R S 第 1 号の強制的な例外規定

I F R S 第 1 号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、I F R S の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

I F R S 初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

2016年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	147,044	—	(31,895)	115,149	(1)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	155,851	—	(2,930)	152,922	(2)(3)	のれん
販売権	56,234	(56,234)	—	—		
その他	722	(722)	—	—		
	—	56,956	7,160	64,116	(2)(3)	無形資産
	—	1,653	4,290	5,943	(4)	持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	14,043	2,406	72	16,522	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	6,965	—	(2,619)	4,345	(7)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	10,356	11,148	(1,511)	19,993	(6)	繰延税金資産
その他	5,312	(4,253)	997	2,055	(5)	その他の非流動資産
貸倒引当金	(194)	194	—	—		
固定資産合計	396,332	11,148	(26,436)	381,044		非流動資産合計
流動資産						流動資産
原材料及び貯蔵品	10,476	74,329	21	84,826	(9)	棚卸資産
仕掛品	12,364	(12,364)	—	—		
商品及び製品	61,965	(61,965)	—	—		
受取手形及び売掛金	106,830	5,503	—	112,333	(8)(10)	営業債権及びその他の 債権
繰延税金資産	11,148	(11,148)	—	—		
短期貸付金	96,105	(105)	—	96,000	(5)(11)	親会社に対する貸付金
	—	1,198	—	1,198	(5)(11)	その他の金融資産
未収入金	7,693	(7,693)	—	—		
その他	4,819	1,346	(922)	5,242	(10)	その他の流動資産
貸倒引当金	(202)	202	—	—		
現金及び預金	13,236	(451)	—	12,785	(5)(11)	現金及び現金同等物
流動資産合計	324,433	(11,148)	(902)	312,383		流動資産合計
資産合計	720,765	—	(27,338)	693,427		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	26,745	—	—	26,745		資本金
資本剰余金	509,128	—	—	509,128		資本剰余金
自己株式	(26,881)	—	—	(26,881)		自己株式
利益剰余金	85,998	—	(20,866)	65,132	(12)	利益剰余金
その他の包括利益累計 額合計	19,438	431	(16,224)	3,645	(13)	その他の資本の構成要素
新株予約権	431	(431)	—	—		
純資産合計	614,858	—	(37,089)	577,769		資本合計
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	1,883	114	274	2,272	(7) (14)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	114	(114)	—	—		
工場再編損失引当金	3,203	512	350	4,064	(15)	引当金
資産除去債務	404	(404)	—	—		
繰延税金負債	12,092	2	(11,240)	854	(6)	繰延税金負債
—	—	2,559	(172)	2,387	(5)	その他の金融負債
その他	3,385	(2,667)	12,161	12,880	(16)	その他の非流動負債
固定負債合計	21,083	2	1,373	22,458		非流動負債合計
流動負債						流動負債
短期借入金	4,840	(4,840)	—	—		
支払手形及び買掛金	19,086	35,350	918	55,354	(10) (17)	営業債務及びその他の債務
未払金	39,866	(39,866)	—	—		
—	—	6,224	(1)	6,223	(5)	その他の金融負債
未払法人税等	11,830	(851)	(7)	10,973		未払法人所得税
売上割戻引当金	2,097	(2,097)	—	—		
ポイント引当金	239	(239)	—	—		
賞与引当金	428	(428)	—	—		
その他	6,437	6,745	7,469	20,650	(16) (17) (18)	その他の流動負債
流動負債合計	84,823	(2)	8,378	93,200		流動負債合計
負債合計	105,906	—	9,752	115,658		負債合計
負債純資産合計	720,765	—	(27,338)	693,427		資本及び負債合計

2016年12月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	151,047	—	(32,855)	118,192	(1)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	134,910	—	9,557	144,467	(2)(3)	のれん
販売権	49,403	(49,403)	—	—		
その他	708	(708)	—	—		
	—	50,111	10,640	60,751	(2)(3)	無形資産
	—	1,541	1,404	2,945	(4)	持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	11,412	2,289	(84)	13,618	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	6,563	—	(2,684)	3,879	(7)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,496	10,824	406	22,727	(6)	繰延税金資産
その他	5,258	(3,930)	895	2,223	(5)	その他の非流動資産
貸倒引当金	(100)	100	—	—		
固定資産合計	370,698	10,824	(12,721)	368,801		非流動資産合計
流動資産						流動資産
原材料及び貯蔵品	11,946	64,284	49	76,278	(9)	棚卸資産
仕掛品	12,934	(12,934)	—	—		
商品及び製品	51,350	(51,350)	—	—		
受取手形及び売掛金	100,999	3,544	(658)	103,885	(8)(10)	営業債権及びその他の 債権
繰延税金資産	10,824	(10,824)	—	—		
短期貸付金	114,867	(367)	—	114,500	(5)(11)	親会社に対する貸付金
	—	412	521	932	(5)(11)	その他の金融資産
未収入金	5,900	(5,900)	—	—		
その他	4,849	2,037	(558)	6,328	(10)	その他の流動資産
貸倒引当金	(266)	266	—	—		
現金及び預金	13,067	9	—	13,076	(5)(11)	現金及び現金同等物
流動資産合計	326,470	(10,824)	(646)	314,999		流動資産合計
資産合計	697,168	—	(13,367)	683,801		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	26,745	—	—	26,745		資本金
資本剰余金	509,128	—	—	509,128		資本剰余金
自己株式	(26,890)	—	—	(26,890)		自己株式
利益剰余金	90,987	—	(11,332)	79,655	(12)	利益剰余金
その他の包括利益累計 額合計	212	563	(12,378)	(11,603)	(13)	その他の資本の構成要素
新株予約権	563	(563)	—	—		
純資産合計	600,745	—	(23,709)	577,036		資本合計
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	2,359	120	515	2,994	(7) (14)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	120	(120)	—	—		
工場再編損失引当金	2,988	574	(5)	3,558	(15)	引当金
資産除去債務	503	(503)	—	—		
繰延税金負債	9,144	—	(8,177)	968	(6)	繰延税金負債
—	—	1,244	915	2,159	(5)	その他の金融負債
その他	1,892	(1,315)	8,438	9,015	(16)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,006	—	1,686	18,693		非流動負債合計
流動負債						流動負債
短期借入金	5,361	(5,361)	—	—		
支払手形及び買掛金	18,230	33,875	29	52,133	(10) (17)	営業債務及びその他の 債務
未払金	37,609	(37,609)	—	—		
—	—	7,384	51	7,435	(5)	その他の金融負債
未払法人税等	8,184	(653)	—	7,531		未払法人所得税
売上割戻引当金	1,677	(1,677)	—	—		
ポイント引当金	249	(249)	—	—		
賞与引当金	422	(422)	—	—		
その他	7,685	4,711	8,576	20,972	(16) (17) (18)	その他の流動負債
流動負債合計	79,416	—	8,656	88,072		流動負債合計
負債合計	96,423	—	10,342	106,765		負債合計
負債純資産合計	697,168	—	(13,367)	683,801		資本及び負債合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 有形固定資産の計上額の調整

I F R Sでは有形固定資産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められているため、一部の土地についてみなし原価を適用しております。なお、移行日におけるみなし原価を採用した土地の日本基準の帳簿価額は41,089百万円であり、公正価値は7,813百万円です。この結果、移行日における「有形固定資産」が33,275百万円減少しております。

また、日本基準で製造委託契約に基づき費用処理していた取引の一部は、I F R Sでは契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして資産計上しております。

## (2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、I F R Sでは非償却であるため、既償却額を移行日まで遡及修正しております。

また、I F R Sの適用に伴い、過去の企業結合において識別していなかった技術導入契約等に伴う支出のうち、I F R Sの認識要件を満たすものについては、「無形資産」として計上したことにより、「のれん」が減少しております。

## (3) 無形資産の計上額の調整

日本基準では製品、開発品及び技術などの導入契約等に伴い発生した費用のうち、未だ規制当局の販売承認が得られていないものを研究開発費として費用処理しておりましたが、I F R Sではこれら費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。この結果、移行日において「無形資産」が22,732百万円増加しております。また、過去の企業結合において識別していなかった技術導入契約等に伴う支出のうち、I F R Sの認識要件を満たすものを「無形資産」として計上するとともに、「のれん」を減額しております。

このほか、販売権及び仕掛研究開発費（医薬セグメント）について、I F R S適用に伴い移行日において連結の観点から資金生成単位の識別方法の見直しを行いました。また、一部製品については、開発の中止の意思決定を行いました。この結果、一部の販売権については当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、21,911百万円の減損損失を、「無形資産」及び「利益剰余金」から減額しております。使用価値（割引率6.1～8.7%）に基づく回収可能価額は11,730百万円であります。

さらに、日本基準で区分掲記していた「販売権」は、I F R Sでは「無形資産」に振替えて表示しております。

## (4) 持分法で会計処理されている投資への振替及び調整

持分法適用会社にI F R Sを適用した結果、当社からの開発品及び技術の導入契約に関する調整と、当該取引により生じる利益の調整を行っております。これにより、「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。

また、日本基準で「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」は、I F R Sでは区分掲記しております。

## (5) その他の金融資産及び金融負債への振替

日本基準で投資その他の資産の「その他」に含めていた敷金等は、I F R Sでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示し、日本基準で区分掲記していた「短期貸付金」については、親会社に対する貸付金及び貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金を除いて、I F R Sでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示しております。なお、親会社に対する貸付金については、「親会社に対する貸付金」として区分掲記しており、貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金については、「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

また、日本基準で固定負債の「その他」に含めていた長期預り金は、I F R Sでは「その他の金融負債（非流動）」に振替えて表示し、日本基準で区分掲記していた「短期借入金」は、I F R Sでは「その他の金融負債（流動）」に振替えて表示しております。

さらに、日本基準で固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれI F R Sでは「その他の金融負債（非流動）」及び「その他の金融負債（流動）」に振替えて表示しております。

## (6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

I F R Sでは繰延税金資産・負債は、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

また、I F R Sへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産・負債を計上しております。

## (7) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生した期において「その他の包括利益」で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しております。I F R Sでは発生した期において「その他の包括利益」として一括認識し、直ちに「利益剰余金」に振替えております。

日本基準では過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しておりましたが、I F R Sでは、発生した期に純損益で認識することから、その調整を「利益剰余金」で認識しております。

また、確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、I F R Sでは将来変動を見込んだ数値を使用して再計算を行っており、その調整を「退職給付に係る資産」、「退職給付に係る負債」及び「利益剰余金」で認識しております。

## (8) 貸倒引当金の振替

日本基準で区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振替えております。

## (9) 棚卸資産への振替

日本基準で区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

## (10) 未収入金及び未払金の振替

日本基準で区分掲記していた「未収入金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」に振替えて表示し、また日本基準で流動負債に区分掲記していた「未払金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

## (11) 現金及び預金の振替

日本基準で「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替え、また日本基準で「短期貸付金」に含めていた貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

## (12) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	移行日 (2016年1月1日)
有形固定資産の計上額の調整 (1)参照	(32,855)	(31,895)
契約負債の計上額の調整 (16)参照	(13,704)	(17,093)
のれん及び無形資産の計上額の調整 (2)(3)参照	20,196	4,230
退職給付に関する調整 (7)参照	(7,396)	(5,254)
在外子会社に係る累積換算差額の振替 (13)参照	18,819	18,819
未払有給休暇に対する調整 (18)参照	(3,610)	(3,151)
その他	(1,365)	3,749
小計	(19,915)	(30,595)
税効果による調整	8,583	9,729
合計	(11,332)	(20,866)

## (13) その他の資本の構成要素への振替

日本基準では退職給付会計の数理計算上の差異は、発生した期において「その他の包括利益」で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生した期において「その他の包括利益」として一括認識し、直ちに「利益剰余金」に振替えております。

また、初度適用に際してIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て「利益剰余金」に振替えております。

さらに、日本基準で区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

## (14) 役員退職慰労引当金の振替

日本基準で区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、IFRSでは「退職給付に係る負債」に振替えて表示しております。

## (15) 引当金への振替

日本基準では資産除去債務の一部について投資その他の資産の「その他」から控除しておりましたが、IFRSでは「引当金」として再測定しております。

また、日本基準で区分掲記していた「工場再編損失引当金」及び「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金」に振替えて表示しております。

(16) 契約負債の計上額の調整

日本基準では製品、開発品及び技術などの導出契約に伴う契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識しておりましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するため、当該取引に係る契約負債を「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に計上しております。

(17) 売上割戻引当金及びポイント引当金の振替

日本基準で区分掲記していた「売上割戻引当金」は、IFRSでは返金負債として「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。また、日本基準で区分掲記していた「ポイント引当金」は、IFRSでは契約負債として「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(18) その他の流動負債への振替

日本基準で区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

また、日本基準で会計処理をしていなかった未消化の有給休暇は、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。



前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	343,019	—	4,936	347,956	(1)	売上収益
売上原価	(134,526)	—	1,162	(133,364)	(1)(2)(3)	売上原価
売上総利益	208,493	—	6,098	214,592		売上総利益
販売費及び一般管理費	(176,855)	53,718	12,911	(110,225)	(2)(3) (4)(5)	販売費及び一般管理費
	—	(53,793)	893	(52,899)	(4)(5)	研究開発費
	—	(6,043)	(6,308)	(12,351)	(4)(6)	持分法による投資損益
	—	5,753	(1,498)	4,255	(4)(7)	その他の収益
	—	(1,394)	76	(1,319)	(4)	その他の費用
営業利益	31,638	—	—	—		
営業外収益	3,738	(3,738)	—	—		
営業外費用	(8,979)	8,979	—	—		
特別利益	4,707	(4,707)	—	—		
特別損失	(817)	817	—	—		
	—	1,224	—	1,224	(4)	金融収益
	—	(945)	546	(400)	(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	30,288	(129)	12,718	42,877		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	(13,763)	2,273	(937)	(12,427)	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,144	(2,144)	—	—		
少数株主損益調整前当期純利益	18,669	—	11,781	30,450		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	(942)	—	92	(850)		純損益に振替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整累計額	(1,850)	—	(233)	(2,083)	(2)	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	(16,364)	—	1,774	(14,590)	(9)	純損益に振替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	(69)	—	(34)	(103)		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	(19,226)	—	1,599	(17,627)		その他の包括利益
包括利益	(556)	—	13,380	12,824		当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益に係る調整

日本基準では製品、開発品及び技術などの導出契約に伴う契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識しておりましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するように変更しております。これにより、比較年度における「売上収益」が3,023百万円増加しております。

また、当社からの持分法適用会社に対する開発品及び技術の導出契約に関して、当該取引により生じる利益の調整を行っております。

さらに、日本基準では当社グループが代理人として関与した取引を「売上高」及び「売上原価」として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引高を純額で表示しております。

## (2) 退職給付に係る資産・負債の会計処理

日本基準では数理計算上の差異は、発生した期において「その他の包括利益」で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生した期において「その他の包括利益」として一括認識し、直ちに「利益剰余金」に振替えております。

## (3) 未消化の有給休暇

日本基準で会計処理していなかった未消化の有給休暇は、IFRSでは従業員給付費用として認識しております。

## (4) 表示科目に対する調整

日本基準では研究開発費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「研究開発費」として区分掲記しております。

また、日本基準において「営業外費用」に表示していた「持分法による投資損益」については、IFRSでは独立して区分掲記しております。

さらに、日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目は、IFRSでは財務関連項目（受取利息、受取配当金、支払利息、為替差損益等）については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目（固定資産売却益、減損損失等）については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

## (5) 無形資産の計上額の調整

日本基準で費用処理していた一部の研究開発費に係る支出は、IFRSでは「無形資産」として計上しております。また日本基準では「のれん」について償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、既償却額12,643百万円を遡及修正しております。

## (6) 持分法による投資損益に対する調整

持分法適用会社にIFRSを適用した結果、比較年度における当社からの開発品及び技術の導入契約に関する調整を行っております。これにより、損失が6,308百万円増加しております。

## (7) その他の収益に対する調整

日本基準では債務免除益を債務額が確定した時点で「特別利益」として計上しておりましたが、IFRSでは移行日以前において債務免除条件を満たす合理的な保証を得てから計上するため、「その他収益」が減少しております。

## (8) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

## (9) 在外営業活動体の換算差額に係る調整

日本基準では在外子会社等の収益及び費用を年次の期中平均レートにより日本円に換算しておりましたが、IFRSでは取引日に近似するレートを用いて日本円に換算しております。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は以下のとおりです。

日本基準では研究開発費は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSでは資産計上した研究開発に係る支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。

日本基準では製造委託契約に基づき費用処理していた取引の一部については「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSでは契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しているため、当該取引に係る支出をファイナンス・リース債務の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。